

2022年5月期決算説明資料

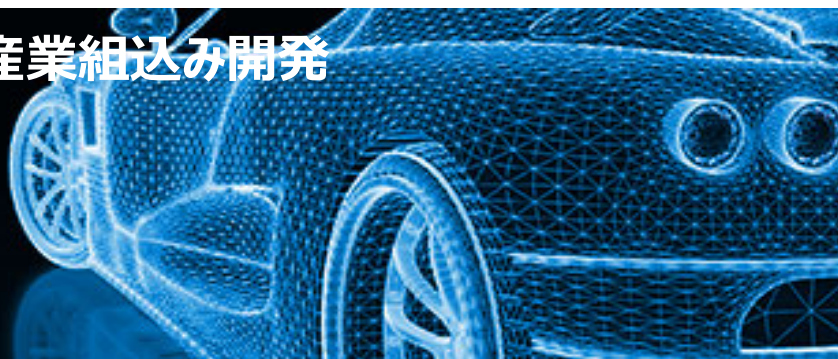
Technology, for Your Future.



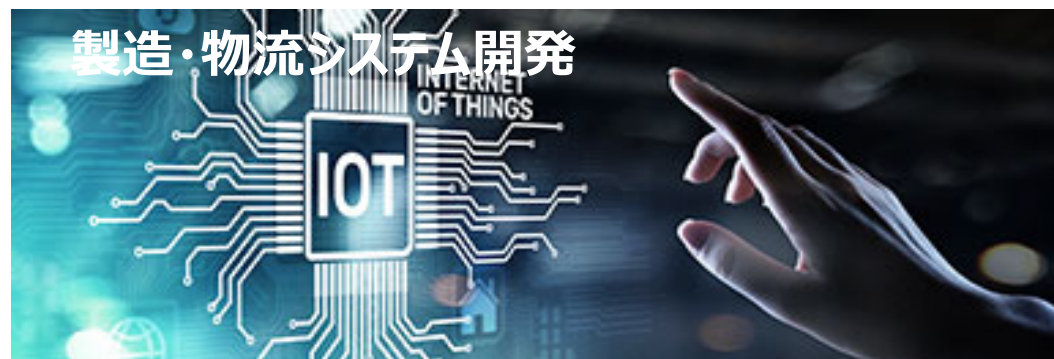
東海ソフト株式会社

証券コード：4430

車載・産業組込み開発



製造・物流システム開発



金融・公共システム開発



業務システム開発



東海ソフト株式会社

代表

代表取締役社長

伊藤 秀和

設立

1970年

本社

愛知県名古屋市

資本金

8億2,658万円
(2022年5月31日現在)

従業員

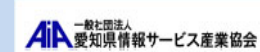
537名
(2022年5月31日現在)

東証スタンダード市場
名証プレミアム市場

証券コード

4430

主な加盟団体



新型コロナウイルス感染症拡大について

1. 当社の対応

当社は、お客さまと従業員の安全と健康を最優先に考え、引き続き日本政府等の方針に従い、感染拡大防止のための必要な措置を適切に行った上で、事業活動の継続に努めて参ります。

2. 2023年5月期の業績への影響について

新型コロナウイルス感染症の収束時期等につきましては、不確定要素が多く、引き続き今後の動向を注視して参りますが、ワクチン接種等の感染防止対策が行われる中で、国内外ともにコロナとの共生が進むと考えられます。

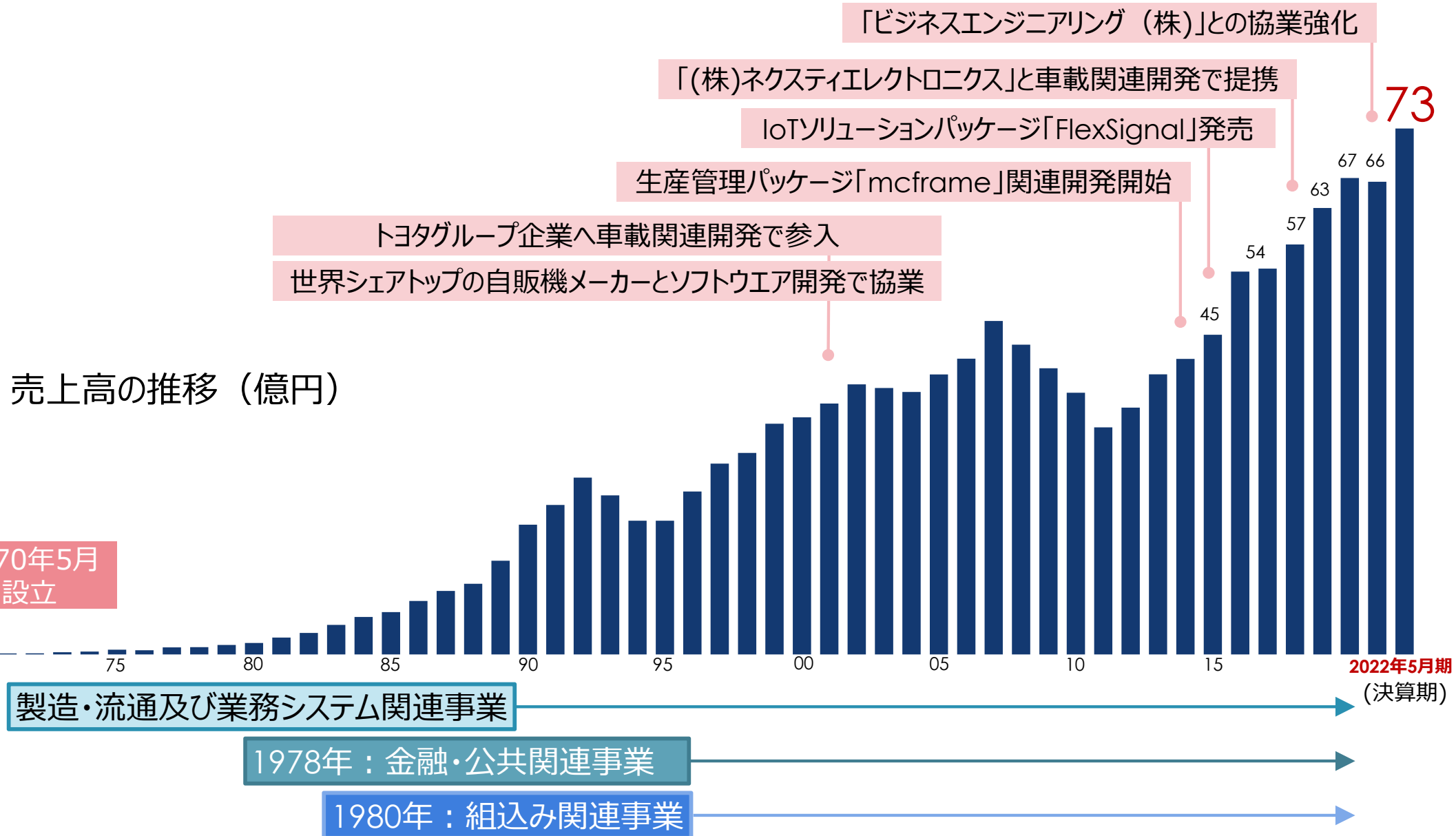
当社の感染拡大による受注環境への影響は現時点においては軽微であり、今期の業績への影響は懸念すべきものではないと考えております。

引き続き各事業及び顧客に関する情報の収集に努め、新たに事業等への影響が明らかとなった場合には迅速かつ適時に情報開示を行って参ります。



事業報告

日本の産業力の要である製造業をソフトウェア技術で支えてきました。

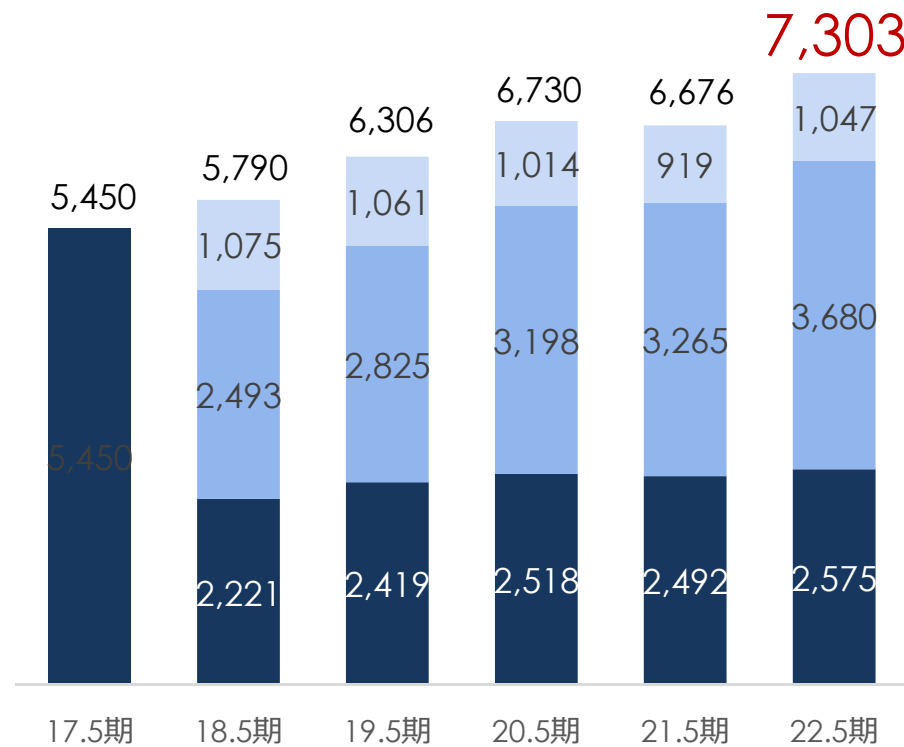


2022年5月期は過去最高の売上高と経常利益を達成

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）を適用しております。

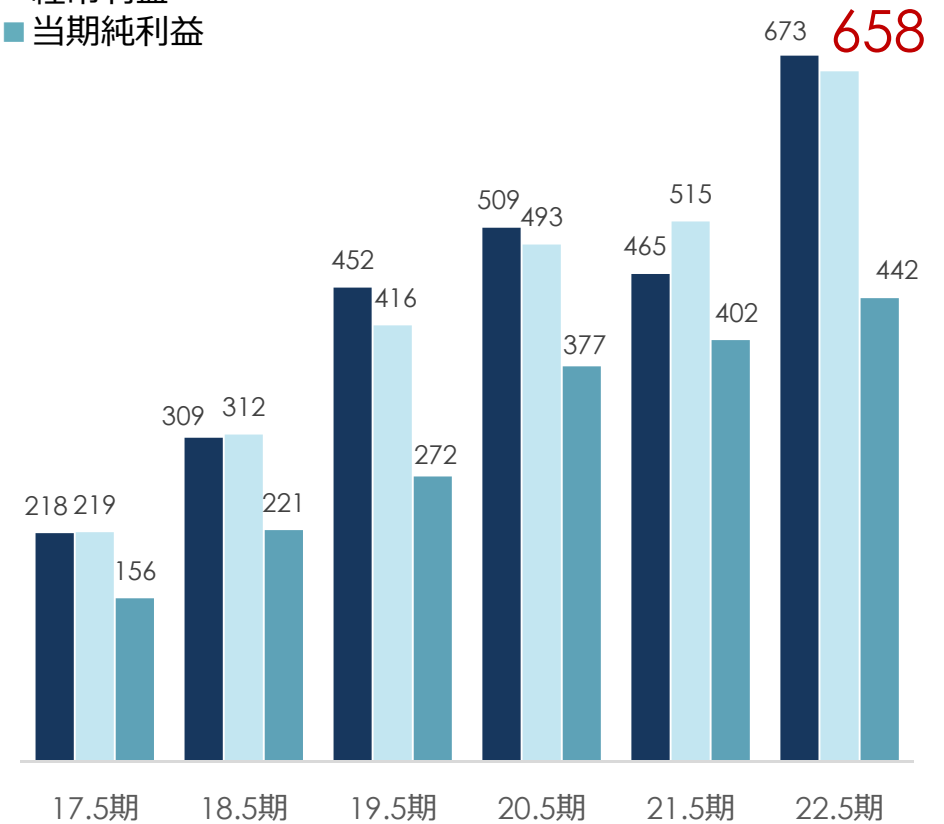
売上高の推移 (百万円)

- 金融・公共関連事業
- 製造・流通及び業務システム関連事業
- 組込み関連事業



利益の推移 (百万円)

- 営業利益
- 経常利益
- 当期純利益



		2021年5月期		2022年5月期		前期比	
		実績	対売上比率	実績	対売上比率	増減値	増減率
売上高	(百万円)	6,676	—	7,303	—	+626	+9.4%
売上総利益	(百万円)	1,480	22.2%	1,685	23.1%	+205	+13.9%
販売費及び一般管理費	(百万円)	1,014	15.2%	1,012	13.9%	△2	△0.2%
営業利益	(百万円)	465	7.0%	673	9.2%	+207	+44.6%
経常利益	(百万円)	515	7.7%	658	9.0%	+143	+27.8%
当期純利益	(百万円)	402	6.0%	442	6.1%	+39	+9.9%
1株当たり当期純利益	(円)	81.8	—	90.2	—	—	—
自己資本比率	(%)	52.0	—	52.3	—	—	—

1

売上高及び経常利益が過去最高
(前期比 **+9.4%** **+27.8%**)

2

売上高経常利益率は**9.0%** (前期比 **1.3**ポイント改善)

3

東証市場再編で2022年4月4日よりスタンダード市場へ

4

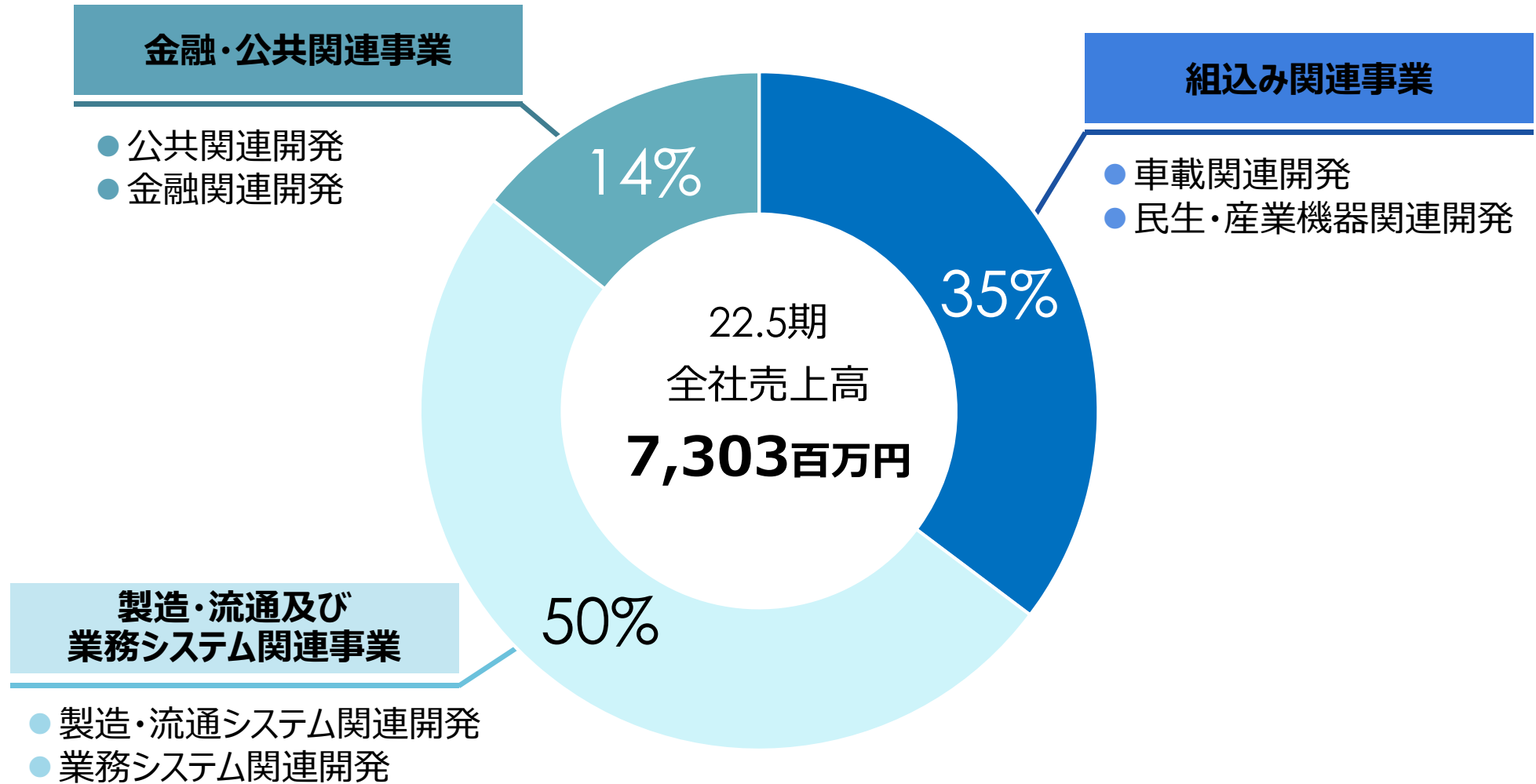
コロナ感染症・半導体不足の事業への影響は軽微

5

新会計基準に基づく会計報告※ (2022年5月期以降)

※ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)の適用

産業のDX化の流れを受け製造・流通関連開発事業が堅調



事業区分別売上の推移

3 事業区分すべてが増収。

		2021年 5月期	2022年 5月期	対前年比 (増減率)
全社売上高	(百万円)	6,676	7,303	+9.4%
組込み関連事業	(百万円)	2,492	2,575	+3.3%
製造・流通及び 業務システム関連事業	(百万円)	3,265	3,680	+12.7%
金融・公共関連事業	(百万円)	919	1,047	+14.0%

事業区分別売上総利益の推移

製造・流通及び業務システム関連事業が増益に寄与。

		2021年5月期		2022年5月期		対前年比
		売上総利益	総利益率	売上総利益	総利益率	(増減率)
全社売上総利益	(百万円)	1,480	22.2%	1,685	23.1%	+13.9%
組込み関連事業	(百万円)	487	19.5%	502	19.5%	+3.1%
製造・流通及び 業務システム関連事業	(百万円)	807	24.7%	1,030	28.0%	+27.6%
金融・公共関連事業	(百万円)	185	20.2%	152	14.6%	△17.8%

※事業区分毎の売上総利益は管理会計上の数値を会計上の総利益と一致するよう按分して表記しております。



組込み関連事業



組込み関連事業のトピックス

1

車載関連開発が活発化し、組込み関連事業全体で増収・増益
(前期比 **+3.3%** **+3.1%**)

2

車載関連開発単独は大幅な増収・増益
(前期比 **+24.1%** **+19.2%**)

3

車載開発の2大トレンド（ソフトウェアファースト、CASE）を商機に

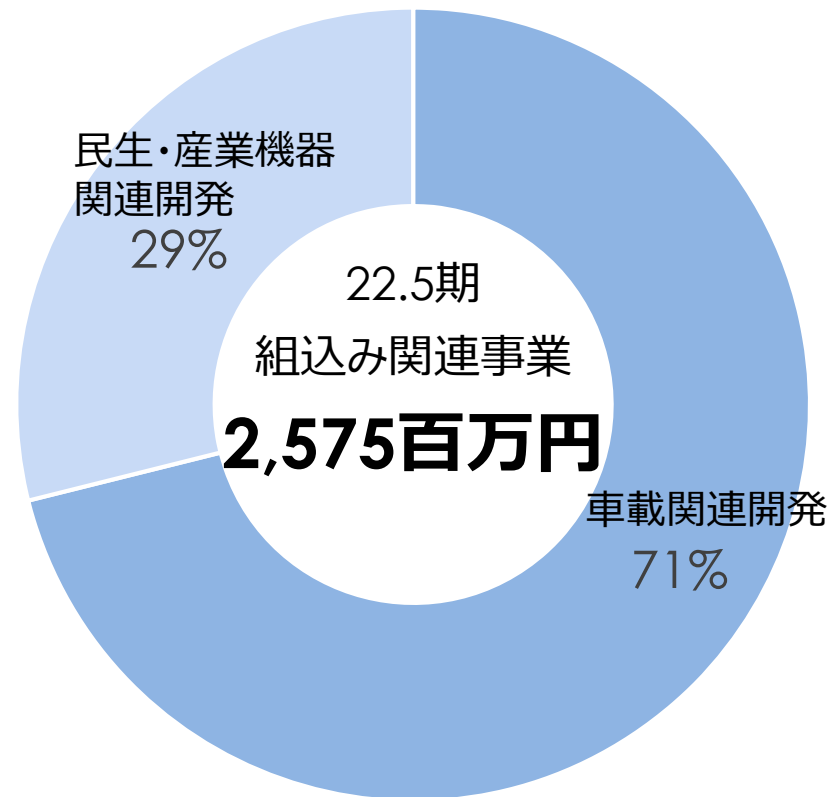
ソフトウェアファーストは、製品・サービスの機能をソフトウェアを起点に検討し開発を進めるという考え方です。

CASEとは、Connected（コネクティッド）、Autonomous/Automated（自動化）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）を中心としたモビリティ社会実現の為に技術革新を指します。

組込み関連事業

■ 車載及び産業機器の新技术・新製品に関する開発事業

- ◆ 車載関連では**トヨタグループ**が**81.2%**
- ◆ 民生・産業機器関連では、**富士電機**が**50.8%**





製造・流通及び業務システム関連事業



製造・流通及び業務システム関連事業のトピックス

1

国内製造業・物流業を中心に事業のDX化が継続し増収・増益
(前期比 **+12.7%** **+27.6%**)

2

国内製造業・物流業からの引き合いは堅調、売上も堅調に推移

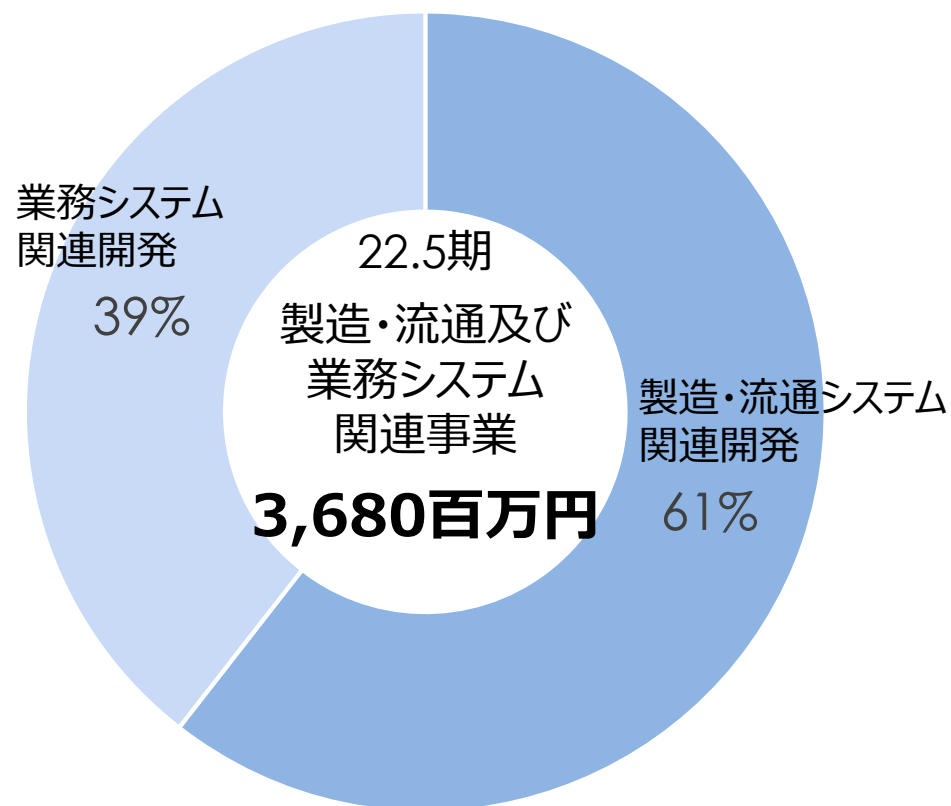
3

SI事業の活発化に伴う技術者不足とサプライチェーンの乱れを注視

製造・流通及び業務システム関連事業


- 製造・物流業を支える多彩な開発事業を展開

◆ 産業のDX化の流れを受け製造・流通関連開発が堅調





金融・公共関連事業



金融・公共関連事業のトピックス

1

公共関連事業は増収・減益（前期比 **+14.0%** △**17.8%**）

2

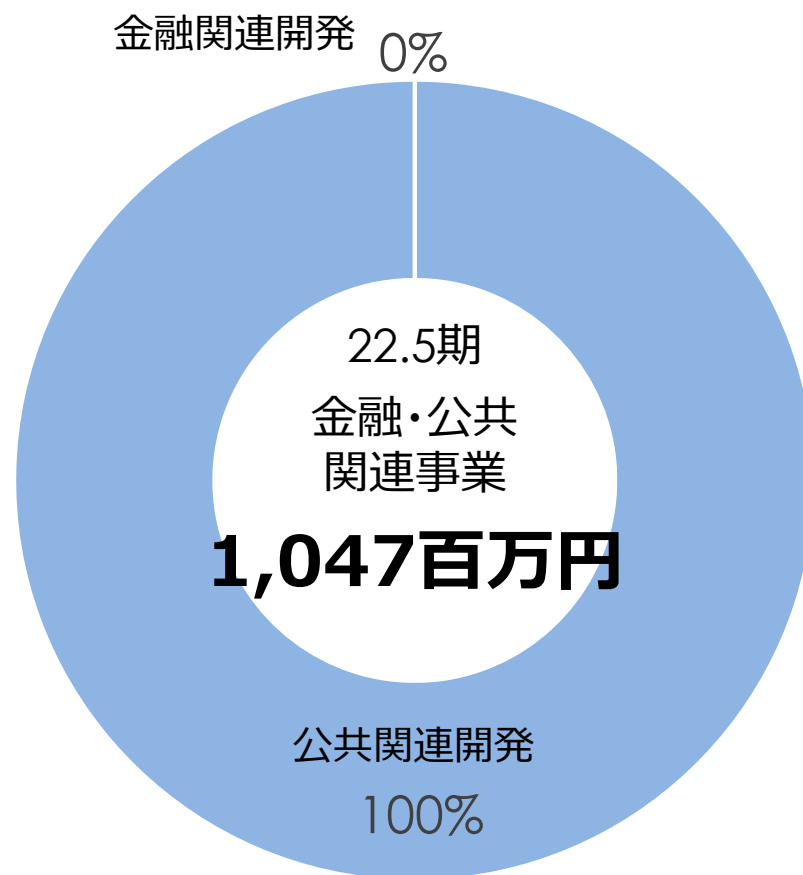
コロナ禍においても公共関連開発の受注環境は良好

※ 増収・減益の要因は案件個別の採算性によるものです。

金融・公共関連事業

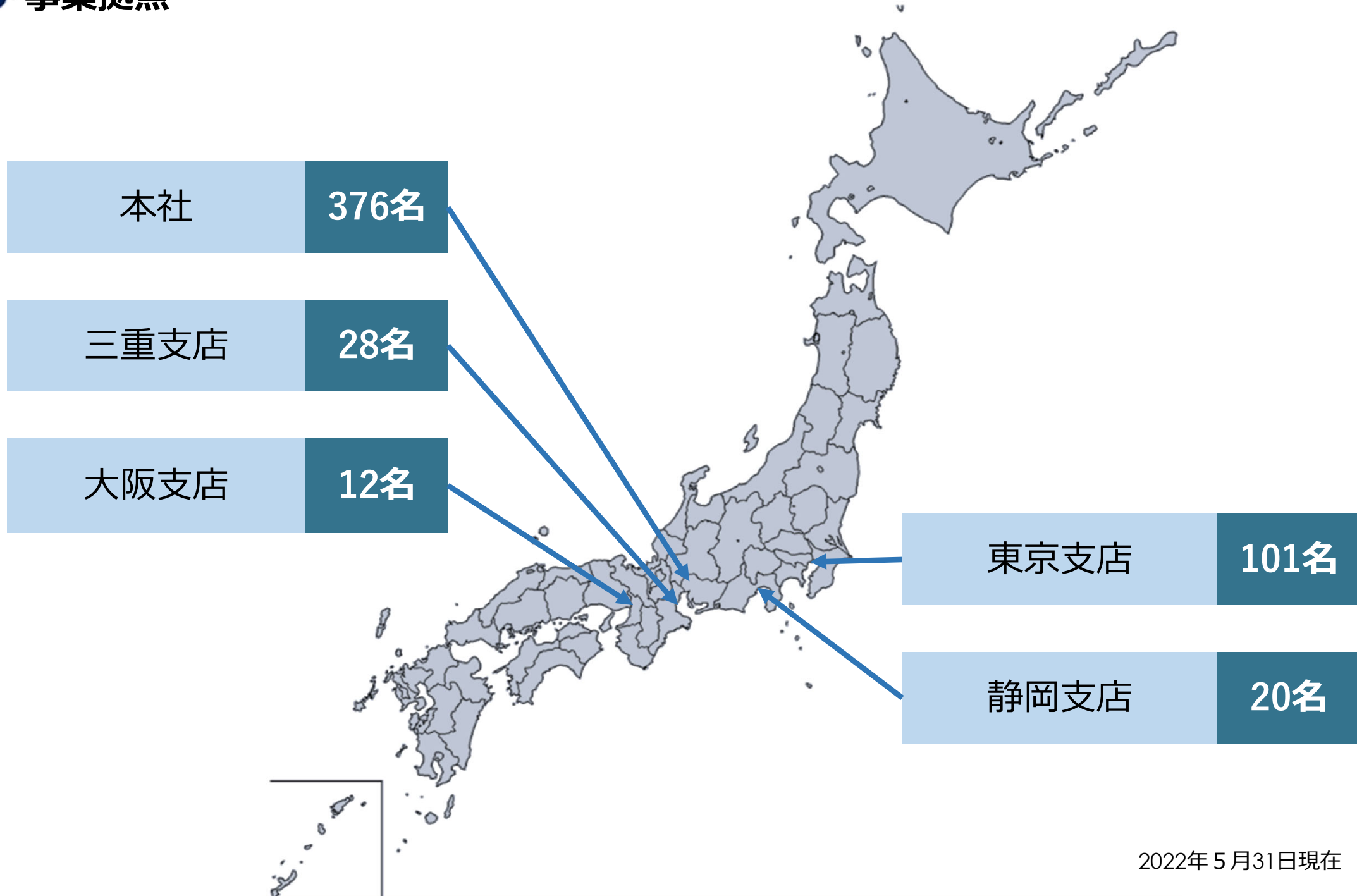
- 大手SIerのパートナー企業の一員として、安定した顧客基盤の事業を展開

◆ 日立グループが99%





2023年 5 月期について





2023年5月期業績予想

		2022年5月期 実績	2023年5月期 予想	対前年比 (増減率)
売上高	(百万円)	7,303	7,650	+4.7%
販売費及び一般管理費	(百万円)	1,012	1,140	+12.6%
営業利益	(百万円)	673	683	+1.4%
経常利益	(百万円)	658	680	+3.3%
当期純利益	(百万円)	442	450	+1.6%
1株当たり当期純利益	(円)	90.2	94.8	—

配当性向の向上を目指し、2023年5月期の増配を予定しております。

基本方針

- 1 安定的配当の継続
- 2 財務基盤の安定化
- 3 内部留保による将来投資（研究開発等）

		2021年5月期 実績	2022年5月期 実績	2023年5月期 予想
1株当たり配当	(円)	15.00	16.00	20.00
配当性向	(%)	18.3	17.7	21.1

3つの事業が支える社会のデジタル化とSDGs

当社の中核事業

◆公共関連事業
行政のデジタル化の推進

◆製造・流通及び業務システム
関連事業
工場の自動化・見える化
高度物流システムの実現
製造関連業務の提案・開発

◆組込み関連事業
コネクテッドカーを中心に
CASE関連へ事業展開

DX
社会のデジタル化

SDGsの達成へ

経済的发展



環境や社会が
抱える問題の解決

自社で出来ること

事業を通じて出来ること

E
環境

- ペーパーレス化の推進による資源保護
- 省エネやリサイクル推進による環境負荷低減
- グリーン購入の推進
- 移動に伴うCO2排出削減

- 省エネ・省資源に係るシステム開発
省エネルギーな製造・物流システム
廃棄ロスのない在庫・販売管理
ペーパーレスな業務・行政システム

S
社会

- 職場におけるダイバーシティ推進
- 働きやすい職場環境づくり（働き方改革）
- 能力開発の機会提供
- 地域社会への貢献

- 情報システム・サービスの開発を通じて
快適と便利さを提供
安全と安心を提供
住みよい未来を創造

G
企業
統治

- コーポレートガバナンスの徹底
- リスクマネジメントの強化（BCP策定）
- 情報セキュリティの確保
- 内部通報制度の実効性向上

- すべての取引先と順法で公正な取引
腐敗防止
反社会的勢力の排除
- 取引先の業務統制への協力

1

対売上経常利益率 8%維持と株主還元向上（配当金20円）

2

ウィズコロナ以降を見据えた事業活動の活性化

3

全事業分野でのDX関連開発の推進（DXを通じてSDGsの実現）

4

「行政のデジタル化」への参画による公共関連開発の拡大

5

人材の確保とスキルの底上げ

※菅元首相は、行政のデジタル化を今後5年で達成するよう各府省に指示。
（2020年9月25日付 日本経済新聞）

当社は、「ソフトウェア開発を通じて日本の産業界の発展を支え、
世界が掲げるSDGsの実現に資する。」という気概を持って
全社一丸となり、事業に邁進し企業価値の向上に努めて参ります。
引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

「顧客に価値を提供し続ける会社」
「顧客・社員・社会すべてに信頼される会社」

本資料に関するご注意について

- ・本資料には作成時点での予測や仮説に基づく記述が含まれています。
これら将来の見通しに関する記述についてはその実現を保証するものではなく、
既知、未知のリスクや各種要因により実際の結果、業績と異なる可能性があります。
- ・本資料に記載の会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。

お問合せ先 東海ソフト株式会社 経営企画室室長 市野雄志
TEL : 052-300-8330
URL : <https://www.tokai-soft.co.jp/inquiry/>